

2023年1-3月期2次QE後「内外経済見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二)は、内閣府より6月8日に発表された2023年1-3月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、5月18日当社発表の「ポストコロナの世界・日本経済の展望」における日本のGDP予測値の改定を行いました。
実質GDP成長率は、2023年度は前年比+1.5%、2024年度は同+1.2%と予測します。前回見通し(1次QE後、5月18日)から、2023年度、2024年度ともに変更ありません。

2023年1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、1次速報値から上方修正され、実質季調済前期比+0.4%→+0.7%(同年率+1.6%→+2.7%)となった。上方修正の要因としては、民間在庫変動(同前期比寄与度+0.1%ポイント→+0.4%ポイント)の影響が大きいほか、民間企業設備(同前期比+0.9%→+1.4%)も上振れた。一方で、公的固定資本形成(同前期比+2.4%→+1.5%)や民間住宅(同前期比+0.2%→▲0.1%)は下方修正された。

2023年4-6月期は在庫調整による成長率鈍化が見込まれるものの、2024年度にかけては内需主導の景気回復が続くという基本的な見方に変更はない。個人消費は、賃金上昇の広がりや消費マインドの改善を背景に、底堅く推移するとみる。設備投資は、デジタル化・脱炭素化など、中長期視点の投資が着実に拡大するとみる。輸出は、中国経済の持ち直し、インバウンド消費の回復などを背景に緩やかな回復を見込む。

2023年度の実質GDPは前年比+1.5%、2024年度は同+1.2%と予測する(前回から変更なし)。

図表1 2023~2024年度の日本の実質GDP成長率予測

(%) 項目	実績				予測			
	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
実質GDP	2.6	***	1.4	***	1.5	***	1.2	***
国内需要	1.8	1.8	1.9	2.0	1.5	1.5	1.0	1.0
民間需要	2.0	1.4	2.5	1.9	1.6	1.2	1.1	0.8
民間最終消費支出	1.5	0.8	2.4	1.3	1.7	0.9	0.9	0.5
民間住宅	▲1.1	0.0	▲4.4	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.5	0.0
民間企業設備	2.1	0.3	3.1	0.5	2.5	0.4	2.0	0.3
民間在庫変動	***	0.4	***	0.2	***	▲0.2	***	0.0
公的需要	1.3	0.4	0.2	0.1	1.2	0.3	0.8	0.2
政府最終消費支出	3.4	0.7	1.1	0.2	0.6	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成	▲6.4	▲0.4	▲3.0	▲0.2	3.1	0.2	2.8	0.1
財貨・サービスの純輸出	***	0.8	***	▲0.6	***	▲0.1	***	0.1
財貨・サービスの輸出	12.4	2.0	4.4	0.8	1.7	0.3	2.3	0.4
財貨・サービスの輸入	7.1	▲1.2	7.2	▲1.4	2.0	0.4	1.5	0.3
名目GDP	2.4	***	2.0	***	3.3	***	3.6	***

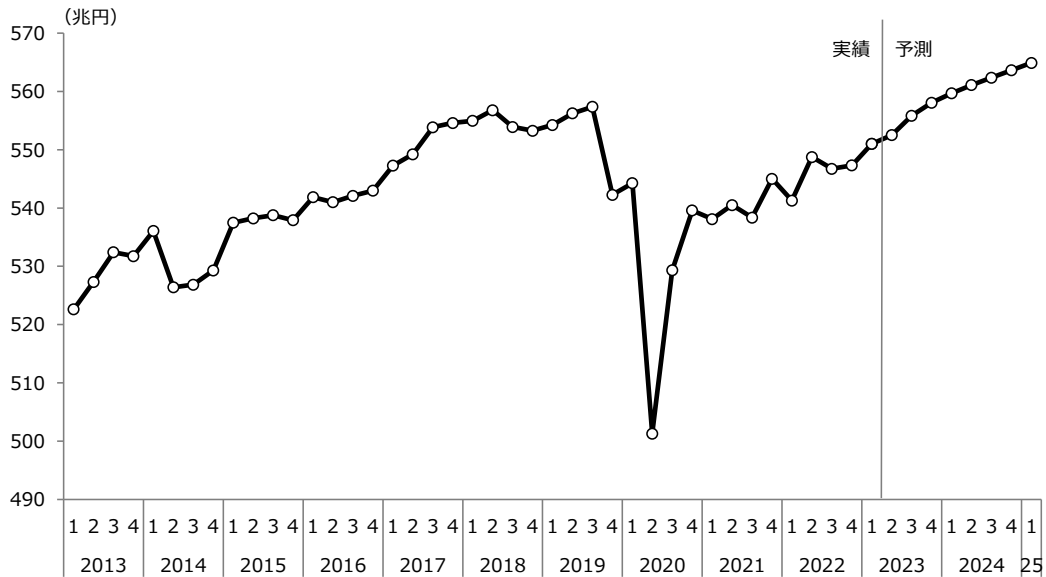
出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 2 日本の四半期別実質 GDP 成長率予測

		実績				予測								
		2022 1-3	4-6	7-9	10-12	2023 1-3	4-6	7-9	10-12	2024			2025 1-3	
実質GDP	前期比	-0.7%	1.4%	-0.4%	0.1%	0.7%	0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
	前期比年率	-2.7%	5.6%	-1.5%	0.4%	2.7%	1.1%	2.4%	1.6%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

図表 3 日本の実質 GDP 見通し



出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 菊池紘平 堂本健太 田中嵩大
電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
メール:media@mri.co.jp